

研究拠点形成事業
平成 27 年度 実施計画書

A. 先端拠点形成型、B. アジア・アフリカ学術基盤形成型 (※)
(※ 該当しない交流形態を削除してください。)

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	京都大学野生動物研究センター
(タンザニア) 拠点機関：	タンザニア野生動物研究所
() 拠点機関：	

2. 研究交流課題名

(和文)：西部タンザニアにおける野生動物保全研究
(交流分野：基礎生物学)

(英文)：Study for wildlife conservation in the Western Tanzania
(交流分野：Basic Biology)

研究交流課題に係るホームページ：<http://www.wrc.kyoto-u.ac.jp/>

3. 採用期間

平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日
(3 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：京都大学野生動物研究センター
実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：野生動物研究センター・センター長・幸島司郎
コーディネーター (所属部局・職・氏名)：野生動物研究センター・教授・伊谷原一
協力機関：
事務組織：京都大学野生動物研究センター事務掛

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：タンザニア連合共和国
拠点機関：(英文) Tanzania Wildlife Research Institute
(和文) タンザニア野生動物研究所
コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Research・Director・KEYYU Julius
協力機関：(英文) Tanzania National Parks

(和文) タンザニア国立公園局

5. 全期間を通じた研究交流目標

本研究では、多様な動植物に恵まれている西部タンザニアにおいて、日本およびタンザニアを中心とした研究チームによる長期研究体制を確立し、野生動物の基礎研究を推進すること、ならびにそうした基礎研究から得られた成果をもとにこれらの野生動植物を効果的かつ持続的に保全する具体的計画を立案し提言することを目標とする。

現在は西部タンザニアにおいてはタンザニア人研究者による野生動物研究がほとんどなされていないのが実情であるが、この地で長期研究を継続してきた日本人研究者の指導の下、タンザニア人研究者や学生ら自身が主体的に研究を展開できる土壌を整え、タンザニア野生動物研究所（以下 TAWIRI）と京都大学野生動物研究センター（以下 WRC）、およびそれぞれの関連研究機関との間の有機的ネットワークを拡充し、強化する。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

本事業の国際セミナーS-2「第2回タンザニアにおける野生動物保全研究」（タンザニアで開催）に、日本人研究者23名（他のプロジェクトで派遣されていた教員、研究員、大学院生を含む）、タンザニア研究者約20名（ダルエスサラーム大学、タンザニア国立公園局、NPO法人Jane Goodall Institute-Tanzaniaを含む）、さらに英国、ブラジル、インド、マレーシアなどの研究者が参加し、2日間にわたって活発な議論が展開され、野生動物保全研究に関する情報共有が達成された。また、国内で開催されたセミナーS-1「第2回野生動物保全研究の現状と課題」において、タンザニアの野生動物保全に関する現状と課題が多くの研究者に周知された。

前年度に引き続き、西部タンザニアにおいて日本・タンザニア双方の若手研究者と大学院生に対し、フィールド研究の手法、データ分析方法、DNA・ホルモン試料の採取方法などを指導した。平成25年度の調査では、西部タンザニアにおける大型哺乳類の減少が明らかになったが、平成26年度の調査では主に中・小型哺乳類に焦点を当てた調査を行い、その生息密度に極度な減少傾向が見られないこと、また彼らの環境利用に岩場が重要な役割を果たしていることが明らかになった。その一方で、人間活動はさらに拍車がかかっており、とくに牧畜民の遊牧範囲と農耕民による新たな開墾が拡大しており、自然環境保全のための早急な対策が求められる。



2014年9月23日
タンザニア・アルーシャで開催されたセミナーS-2の様子。

7. 平成27年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

タンザニア野生動物研究所との研究交流体制はすでに確立されており、今後、新しいフィールドの開拓と調査基地の設置に向けて取り組んでいく。同時に、タンザニア国立公園局との研究協力体制の構築を目指す。とくに、西部タンザニアはマハレとカタヴィという2つの国立公園を包含しており、同国には他にも多様な国立公園が存在することから、この行程は不可欠なものとなる。

また、フィールド研究をより活性化するために、タンザニアのダルエスサラーム大学及びオスロ大学の学生・若手研究者への研究指導や動向調査を積極的に行い、両大学との研究協力体制を発展させる。

一方、5～6月にはマレーシア、インド、ブラジルの研究者と共にタンザニアの研究者を日本に招聘し、京都大学霊長類・ワイルドライフサイエンス・リーディング大学院、理学研究科、霊長類研究所、公益財団法人日本モンキーセンター等と協力してフィールド、ゲノム、動物園の各実習を行い、最終的に国際セミナーの開催を通じて領域・地域横断的な研究協力体制の構築を目指す。

<学術的観点>

西部タンザニアに生息するアンブレラ種・フラッグシップ種はほぼ把握され、その生息状況も明らかになりつつある。また、中・小型哺乳類についてもその生息実態は明らかになりつつある。DNA・ホルモン試料の採取方法もほぼ確立されている。今後、これまでに集積された資料を分析し、また平成27年度調査で不足資料を補いながら、同地域における野生動植物の保全計画を多角的に検討していく。

その一方で、人間活動による自然の攪乱に対しては、政治的な施策や地域経済の発展といった側面も不可欠である。本事業によって構築されるネットワークを有機的に機能させることで、具体的な保全政策の検討に貢献する。

<若手研究者育成>

前年同様、日本の大学院生・若手研究者に対して、タンザニアでのフィールド・ワークの実践を通じて人材育成を目指す。これまでに指導してきた若手研究者の中には、すでに大学院生やタンザニアの若手研究者を指導できるレベルに達している者もあり、そうした人材の重用は効果を発揮するだろう。また、タンザニアから若手研究者を招聘し、フィールド、ゲノム、ホルモンなどに関する集中的な研究指導を行う。さらに、今年度は動物園実習を通じて、より詳細な行動観察や標本作製、形態計測なども取り入れる。タンザニアには動物園が存在しないことから、同国の学生にとっては新たな知見を得るための貴重な機会となる。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

国内外の学会、研究会、シンポジウム等での研究成果の公表に加え、ホーム・ページやWRC と連携する国内動物園（11 園）が主催するイベント等を通じて、本事業の成果を広く一般に還元する。また、本事業での成果も含め、野生動物保全に関する冊子体の作成も目指したい。

本事業を契機として、タンザニアの他の地域や他国における保全研究の重要性と喫緊性を訴えると共に、効果的かつ持続可能な保全政策を模索する。

8. 平成27年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

—研究課題ごとに作成してください。—

整理番号	R-1	研究開始年度	平成25年度	研究終了年度	平成27年度
研究課題名	(和文) 西部タンザニアにおける野生動物保全研究 (英文) Study for wildlife conservation in the Western Tanzania				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 幸島司郎・京都大学野生動物研究センター・センター長 (英文) Shiro Koshima・Wildlife Research Center, Kyoto University・ Director/Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) Allan Kijazi・Tanzania Wildlife Research Institute・Director General				
参加者数	日本側参加者数	4名			
	(タンザニア)側参加者数	4名			
	()側参加者数	名			
27年度の 研究交流活動 計画	京都大学野生動物研究センターから西部タンザニアに研究者・若手研究者 4名を派遣し、同地域に生息する哺乳類を対象にフィールド調査を行う。ま た、活発化が明らかになった人間活動に関して、法制度や行政対応に関する 情報収集を行う。それらを統合し、タンザニア野生動物研究所において資料 の整理及び現状分析に着手する。一方、タンザニア野生動物研究所からは研 究者4名を京都大学野生動物研究センターに招聘し、国内研究拠点や動物園 を利用して、フィールド及びラボにおける実践研究を指導する。また、今後 の研究展望についても議論を進める。				

<p>27年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>これまでのフィールド調査で蓄積された個体群動態の長期モニタリングによって、季節的・年次的変遷を含む詳細かつ有効なデータ分析ができる。また、TAWIRI との法制度や行政も含む資料の分析によって、現地の実態に即した保全研究と保全計画の検討が可能となる。一方、派遣・招聘事業の継続によって、日本・タンザニア双方の若手研究者の育成プログラムが確立し、フィールド及びラボ研究の実践的能力が高められると共に、新たな人材育成プログラムの開発につなげる。</p>
--	---

8-2 セミナー

—実施するセミナーごとに作成してください。—

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「第3回野生動物保全研究の現状と課題」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Current states and problems of the study for wildlife conservation III”
開催期間	平成28年3月5日～平成28年3月6日(2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、京都市、京都大学理学研究科セミナーハウス
	(英文) Japan, Kyoto, Science Seminar House, Kyoto University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 伊谷原一・京都大学野生動物研究センター・教授
	(英文) Gen'ichi Idani・Wildlife Research Center, Kyoto University・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	20/ 40
	B.	50
タンザニア 〈人/人日〉	A.	2/ 20
	B.	
〈人/人日〉	A.	
	B.	
合計 〈人/人日〉	A.	22/ 60
	B.	50

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)
B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本事業の最終年度として、西部タンザニアにおける野生動物の保全をメイン・テーマとし、他地域における研究との比較も通じて、国内外の多様な研究者と野生動物の保全研究に関する集中議論を行い、保全研究を推進する上での方法、課題、展望を明らかにする。</p>		
<p>期待される成果</p>	<p>上記議論を通じて、効果的かつ持続可能な保全計画を検討し、地域に沿った適切な保全施策の提案に結びつける。また、セミナー参加者と情報を共有することで、その内容を一般社会に還元する上での一助とする。</p>		
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>日本側開催責任者と日本側拠点機関所属の研究者が本セミナーの企画・運営を行う。また、セミナーの実施にあたっては、日本側の若手研究者や事務担当者が実務をサポートする。</p>		
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 国内旅費 金額 外国旅費 外国旅費に係る消費税</p>	<p>600,000 円 70,000 円 5,000 円 合計 675,000 円</p>
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>	
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>	

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「第3回タンザニアにおける野生動物保全研究」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Study for wildlife conservation in Tanzania III”
開催期間	平成28年8月29日 ~ 平成28年8月29日 (1日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) タンザニア、ダルエスサラーム、京都大学フィールド・ステーション (英文) Tanzania, Dar-es-Salaam, Kyoto Univ. Field Station
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 伊谷原一・京都大学野生動物研究センター・教授 (英文) Gen'ichi Idani・Wildlife Research Center, Kyoto University・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) KEYYU Julius・Tanzania Wildlife Research Institute・Director of Research

派遣先 派遣		セミナー開催国 (タンザニア)
日本 〈人／人日〉	A.	4/ 4
	B.	15
タンザニア 〈人／人日〉	A.	4/ 4
	B.	10
〈人／人日〉	A.	
	B.	
合計 〈人／人日〉	A.	8/ 8
	B.	25

参加人数

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

セミナー開催の目的	本事業による研究成果の分析と情報を、タンザニア側の研究者と共有し、より効果的な施策提言に向けた議論を行う。また、将来的な展望についても議論を重ねる。		
期待される成果	研究成果をタンザニア側と共有することで、野生動物保全の重要性を当事国内で普及するための材料となる。また、現地での開催であることから、タイムリーかつ多様な情報提案が可能となり、実現可能な保全計画構築に向けた議論が期待できる。		
セミナーの運営組織	日本側開催責任者と交流相手国側開催責任者との間で綿密な事前打ち合わせをした上で、日本側拠点機関の研究者が本セミナーを企画・運営する。必要に応じて相手国側拠点機関の研究者のサポートを得る。		
開催経費 分担内容 と概算額	日本側	内容 国内旅費	金額 10,000 円
		外国旅費	350,000 円
		外国旅費に係る消費税	28,000 円
() 側	内容		
() 側	内容		
	合計		388,000 円

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

「平成27年度は実施しない」

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当なし

9. 平成27年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣	日本 〈人/人日〉	タンザニア 〈人/人日〉	〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		5/150 (3/180)	()	5/150 (3/180)
タンザニア 〈人/人日〉	4/82 ()		()	4/82 (0/0)
〈人/人日〉	()	()		0/0 (0/0)
合計 〈人/人日〉	4/82 (0/0)	5/150 (3/180)	0/0 (0/0)	9/232 (3/180)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

0/0 〈人/人日〉

10. 平成27年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	1,277,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	4,420,000	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	500,000	
	その他の経費	650,000	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	353,000	
	計	7,200,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		720,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		7,920,000	